

# 大学の授業料「出世払い」の利点は

## 豪州で導入 制度設計者に聞く

大学の授業料を国が肩代わりし、卒業後に「出世払い」してもらう。政府は教育の負担軽減策として、そんな仕組みを検討している。モデルはオーストラリアの制度だ。どんなものなのか。設計した豪国立大のブルース・チャップマン教授に聞いた。



チャップマン豪州国立大教授 1951年生まれ。教育経済学、公共政策論。米エール大で博士号取得。

豪州ではかつて大学の授業料は無償だったが、財源が少なく定員を抑えざるを得なかった。

そこで受け入れる学生数を増やす代わりに、学費を所得に応じて後払いする仕組みを設計した。1989年に始めた「高等教育拠出金制度(HECIS)」だ。

卒業後、年収が約5万5千豪ドル(約480万円)を超えると、額に応じて収入の4〜8%を返してい

く。下回ると返済の必要はない。無利子で、すべての学生が利用でき、回収率は約8割にのぼる。利点は多くある。進学前や在学時にお金がかからず、卒業後も返すの

に苦しんだり返しきれなくなったりすることがない。保証人も要らない。徴税のシステムで納めるため、回収コストも極めて低い。豪州では、この方式で進学機会が広がり、学生数が倍以上伸びた。

日本も「所得連動返還型奨学金」を始めたが、対象は無利子奨学金を

受けている学生だけだ。返す額は前年の年収で決まり、急に失業すると返済が困難になる。収入がなくても月2千円を払わせられる。制度も複雑でわかりにくい。

日本が豪州のような方式を新たに導入する場合、政府はまず、授業料を負担する財源を用意しなければならぬ。私学が高い授業料を設定しないよう、上限を決める必要がある。公金を投入するのだから、大学教育の質をきちんと管理することも欠かせない。

国の財政負担を抑えながら、大学教育の裾野を広げることが各国共通の課題だ。豪州の方式はニュージーランドや英国、ハンガリー、オランダ、韓国など採用する国が増。日本でも検討に値すると思う。

(聞き手・氏岡真吾)

## 進路選択の参考に／生活態度改善

企業で一定期間の就業を体験する「インターンシップ」が、大学生だけでなく、高校生にも広がっている。学校側は早期に働く現場を経験することで、就学意欲の向上を見込む一方、受け入れ先の企業や自治体側は、人材育成やまちづくりへの効果を期待している。

「お客さんに気持ちよく利用してもらえらるよう」に階段は隅か

教育委員会が主導して実施するケースもある。神奈川県では、県内を10の地域に分け、各拠点校に、インターンシップの受け入れ先企業を開拓する「コンソーシアムサポーター」という職員を配置する。定年退職し

た元企業の人事担当者などが担う。

近年は就職を希望する生徒が多い学校だけでなく、進学希望者が多い学校でもインターンシップを導入し始めている。県教委の担当者は、「仕事を体験することで、進学希望の生徒にとっても大学選択時の学部や学科選びにつながり、役立っているのではないかと話す。

ii.comまたはFAX03・3542・4855へ。

氏と出会い、ユーバで革命後コンゴで革でゲリラ活動された。

Q2 地球から1.3億光年離れた二つの( )が合体した様子を、重力波と光で観測することに成功したと米欧の研究グループが発表した。宇宙のかなたからやってくる

重力波を手がかりに、発生源からの光をとらえたのは世界で初めて。( )は質量の大きい恒星が一生を終える際、原子が強く圧縮されてできる。

【答え】Q1 チェ・ゲバラ Q2 中性子星 (東京本社で発行した10月11日付、同17日付朝刊最終版記事などから作成)